

第297回 NRIメディアフォーラム資料

ポストコロナ時代に向けた 国・地方自治体のデジタル近未来 ～新型コロナ対応の教訓と今後の方向性～

水石 仁

グループマネージャー／上席コンサルタント

株式会社野村総合研究所
社会システムコンサルティング部
ソーシャルデザイングループ

JunMyong RA(NA) (羅 俊明)

Senior Manager

Eisuke Takahashi (高橋 英介)

Senior Consultant

NRI India

Cross Functional Consulting Group

2020年10月13日

NRI

Share the Next Values!



はじめに

本日本日お伝えしたいこと

1. 新型コロナウイルス感染症に対する各国・地域や都道府県の対応を見ると、最大の教訓は緊急時の対応力、とりわけ“スピードの重要性”である。
2. 今後、世界中で感染対策と経済対策の両立に向けた難しい舵取りが求められる中、国や地方自治体は今起きている事象を的確に読み解き、最善と考えられる意思決定を可能な限り速く行うとともに、初期の仮説や判断にこだわらず、状況に応じて臨機応変に方策を変えていくことが重要となる。
3. 本発表では、迅速な政策決定・事業執行を実現・推進する上で必要な方向性として以下の4つを提案する。
 - ① **実効性・透明性を担保するためのエビデンスベース**（合理的根拠に基づく）の**政策決定**
 - ② **シビックテック***の活用による**政策決定プロセスへの市民参加**
 - ③ **デジタルエコシステム****による**新しい官民連携**
 - ④ **アダプティブ**（適応）**思考に基づく政策ポートフォリオの構築**
4. 上記4つの方向性すべてに共通するのは、デジタル技術とそれを支える制度・社会システムの重要性である。今後の不確実で変化の激しい社会において、国や地方自治体は、従来担ってきた公共の役割を維持しつつ、スピードを重視した政策決定、事業執行を追求すべきであり、国・地方自治体のデジタル化が急務である。

* シビックテック（Civic Tech）：市民自らがテクノロジーを活用して行政サービスや地域・社会の課題を解決する取組。

** デジタルエコシステム：デジタル基点で形成され、協調しながら競争する異業種融合型の事業生態系（ビジネスエコシステム）。

01 各国の対応に見る新型コロナ対応の教訓

02 国内新型コロナ関連施策に対する市民の声

03 ポストコロナ時代に向けた対応の方向性と萌芽事例

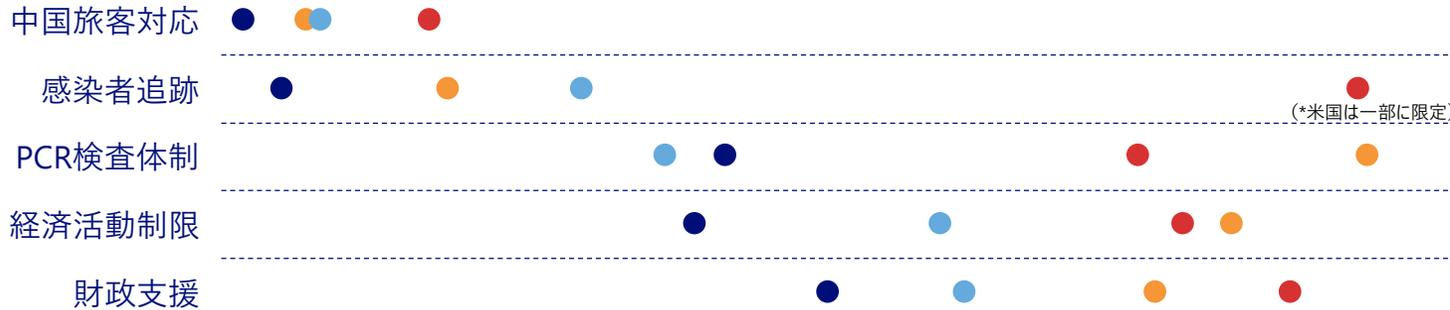
04 国・地方自治体におけるデジタル化の推進に向けて

01 各国の対応に見る新型コロナ対応の教訓

有効な対策を早期に実行した国・地域では感染者増の抑制に成功

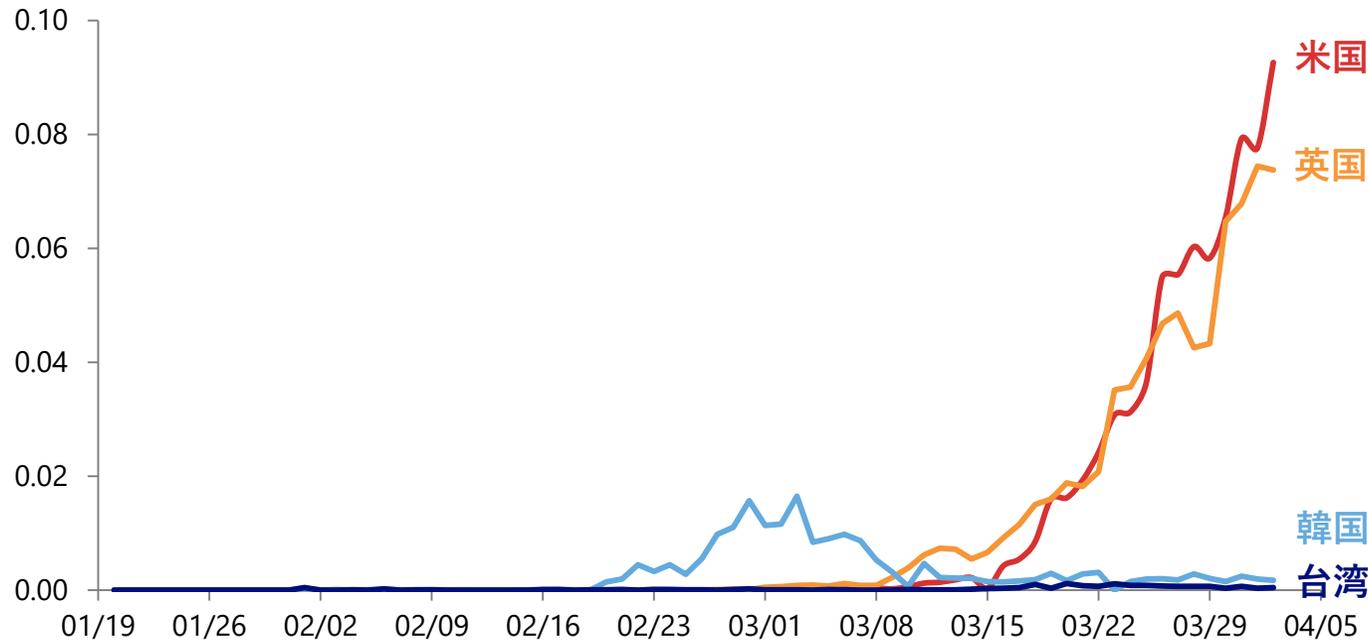
新型コロナに関する各国の対策実施時期と新規感染者数の推移

●台湾 ●韓国 ●英国 ●米国



中国からの旅客への対応*	●台湾 12/31より武漢から直行便で到着する旅客に対する検疫を開始
感染者追跡	●台湾 ●英国 1月から全感染者を対象
PCR検査体制	●韓国 2月中旬から体制構築 ●台湾 2月下旬から体制構築
経済活動制限	●台湾 2月中旬から外出自粛要請 ●韓国 3月初旬から外出自粛要請
財政支援	●台湾 ●韓国 財政支援策を速やかに発表し、市民の不安へ対処

新規感染者数 (人/千人・日)



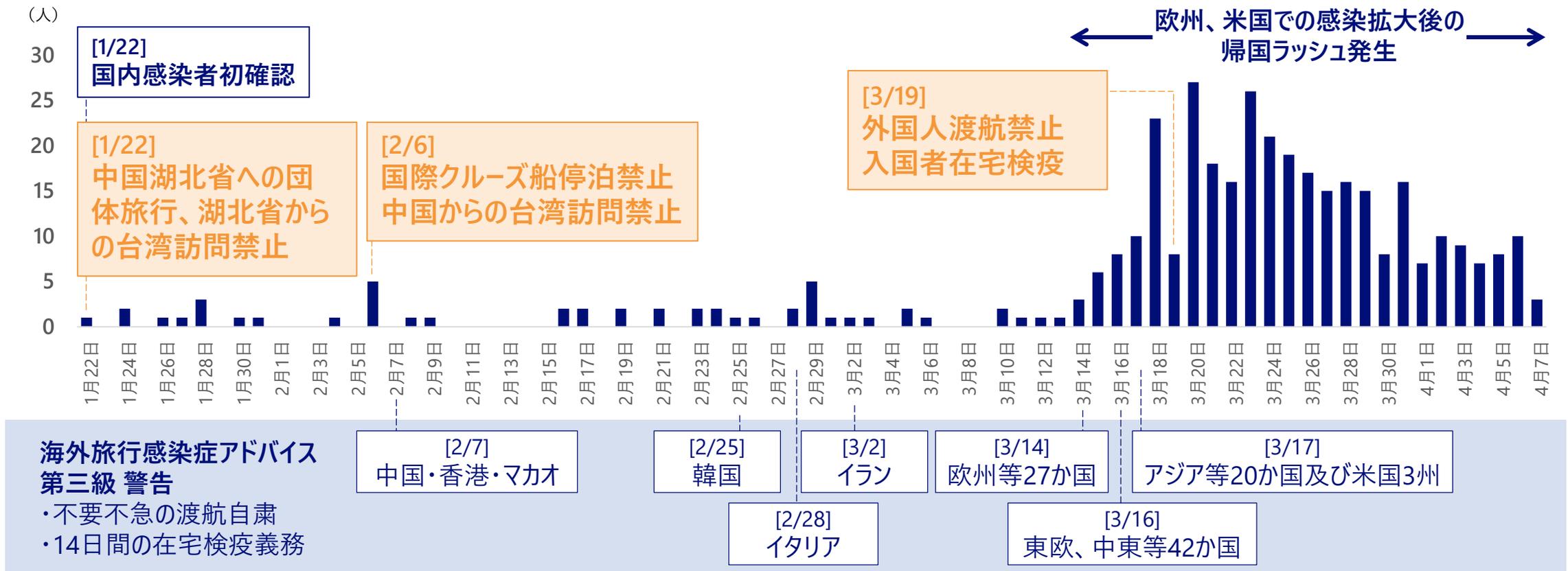
* 台・韓・英：搭乗者の検疫実施、米：直近に中国訪問歴のある外国人の入国を禁止。

01 各国の対応に見る新型コロナ対応の教訓

台湾はSARSの経験を活かした早期の感染対策が奏功

- 台湾政府は、2019年12月に中国武漢市で原因不明の肺炎が出現した情報を把握すると、12月31日以降、武漢市からの渡航者に対する検疫を実施。その後、1月下旬から出入国制限を開始した。

台湾での新型コロナ新規感染者数の推移と主な感染防止対策



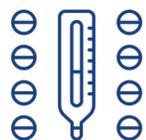
出所) 伊豆陸 (NRI台湾) 「SARSの経験を土台にデジタル活用で先手を打つ台湾の新型コロナウイルス対策」 (NRI新型コロナウイルス対策緊急提言)

01 各国の対応に見る新型コロナ対応の教訓

韓国はMERSを教訓に初期段階から検査・接触追跡・隔離を徹底

2015年MERS流行の教訓 | 緊急時に備えた法整備

承認前検査キット



ラボでの
使用許可

CCTV履歴・位置情報



保健当局の
アクセスを許可

感染者所在地



地方自治体
による開示

検査 | 初期段階からの徹底的検査

検査キット大量生産



10万個/日

検査拠点拡充



全国
約650カ所

ドライブスルー式検査



処理量
約10件/時間

接触追跡 | 機動的な予算配分と執行

対策予算の50%超をIT、スタッフの人件費に重点配分



追跡スタッフ
の派遣



クレカ履歴・
GPSデータ収集



市民への
情報提供

隔離 | 全ての感染疑惑者のゼロトレランス*隔離

入国者向け



症状登録
アプリケーション

隔離病床確保



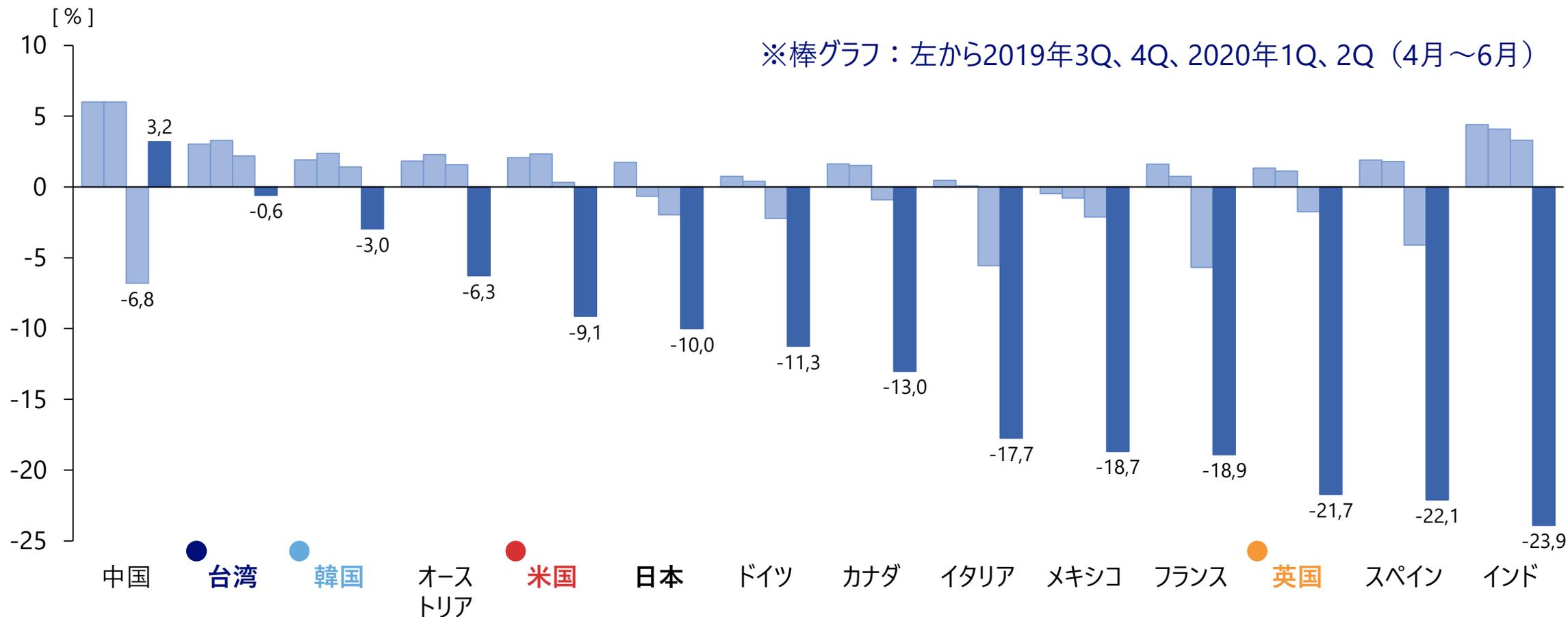
民間企業施設を
隔離施設に転換

* ゼロトレランス：不寛容を是として詳細な罰則を定め、違反した場合は厳密に処分を行う方式。

01 各国の対応に見る新型コロナ対応の教訓

感染拡大国の実質GDP成長率は対前年同期比で大幅にマイナス

各国の四半期実質GDP成長率の推移 (対前年同期比、季節調整済)

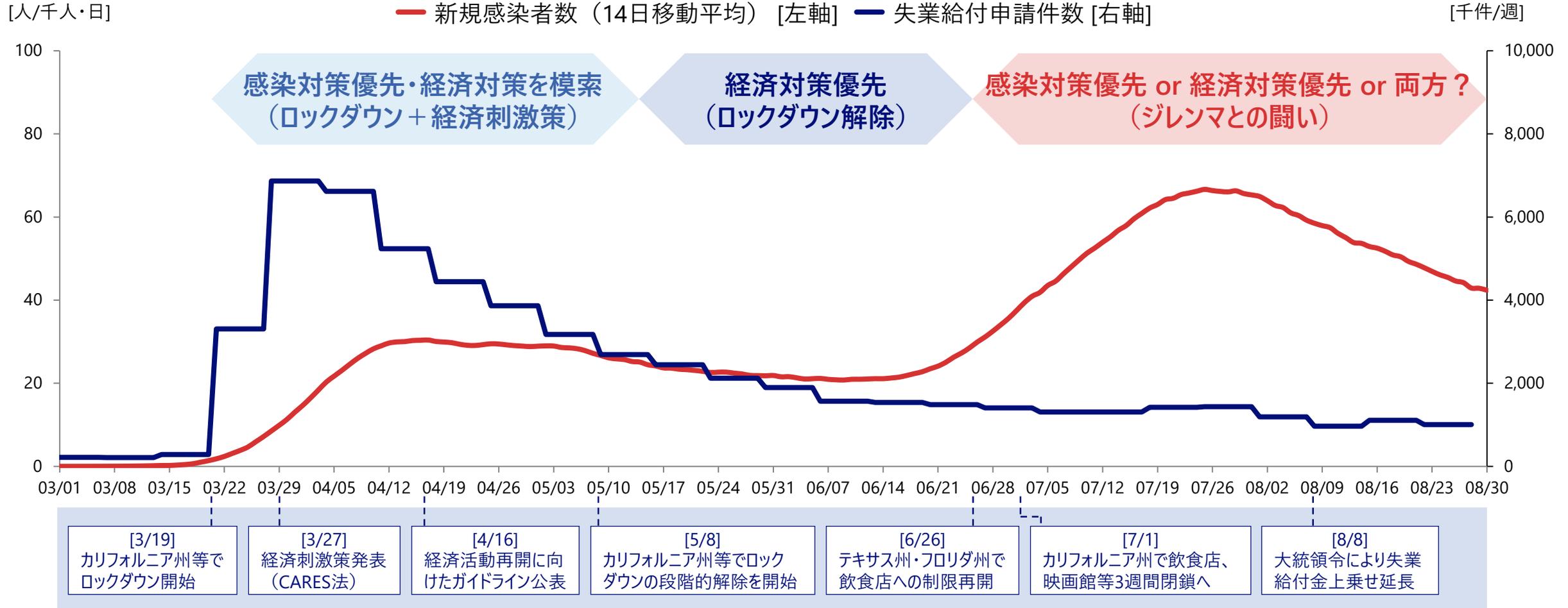


出所) OECD、台湾：行政院主計總處、インド2Q：統計計画実行省（MoSPI）よりNRI作成

01 各国の対応に見る新型コロナ対応の教訓

“感染対策と経済対策の両立”に向けた難しい舵取りが求められている

米国における新型コロナ新規感染者数と失業給付申請件数の推移



新型コロナ対応における最大の教訓は緊急時の対応力

とりわけ“スピードの重要性”

01 各国の対応に見る新型コロナ対応の教訓

02 国内新型コロナ関連施策に対する市民の声

03 ポストコロナ時代に向けた対応の方向性と萌芽事例

04 国・地方自治体におけるデジタル化の推進に向けて

ソーシャルリスニングにより新型コロナ関連施策に対する市民の声を分析

【注】各施策の良し悪しを評価することを意図したものではない

“ソーシャルリスニング（Social Listening）”とは

インターネット上のメディア（記事、SNS等*）で人々が日常的に語っている会話や自然な行動に関するデータを自動的・機械的に収集し、その分析結果によって業界動向把握やトレンド予測、自社・ブランド・商品に対する評価・評判の理解や改善に活かす手法のこと。

* 各種新聞、雑誌、テレビのインターネット配信、Yahoo!ニュース、YouTube、Twitter、Facebook等が対象。



「新型コロナウイルス感染症関連施策に関する調査」の実施概要

調査概要

- 調査名 : 新型コロナウイルス感染症関連施策に関する調査
- 調査時期 : 2020年8月
- 分析対象 : 日本国内における、各種新聞、雑誌、テレビのインターネット配信、Yahoo!ニュース、YouTube、Twitter、Facebook等のメディアを対象
- 分析ツール : 「Talkwalker」
- 対象施策と期間 :
 - 1) 布マスク全戸配布 (2020/1/1-6/30)
 - 2) 特別定額給付金 (2020/2/1-7/31)
 - 3) 外出自粛要請 (2020/2/1-7/31)
 - 4) 休業要請 (2020/2/1-7/31)
 - 5) 接触確認アプリ (2020/4/1-8/10)
 - 6) Go To キャンペーン (2020/5/1-8/25)

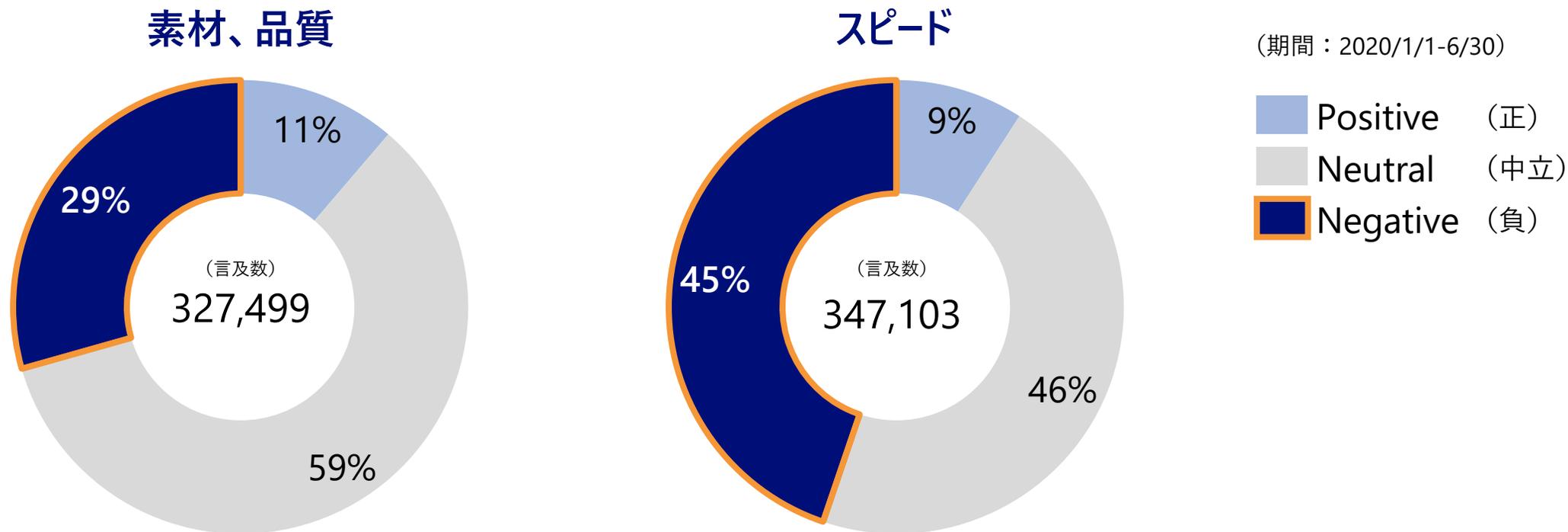
【本資料の読み方について】

- 本資料に掲載する構成比は、小数点以下第1位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。
- 特に断りがない場合、日本全国を対象としている。

布マスク配布については「スピード」に関するネガティブな反応が特に大きい

- 記事（新聞、雑誌、Web等）やSNSにおける“布マスク”に関する言及において、「スピード」が負の感情（ネガティブセンチメント）を発生させる大きな要因となっていた。

特に言及の多かった「素材、品質」と「スピード」に関する言及の示す正負の感情（センチメント）の比較



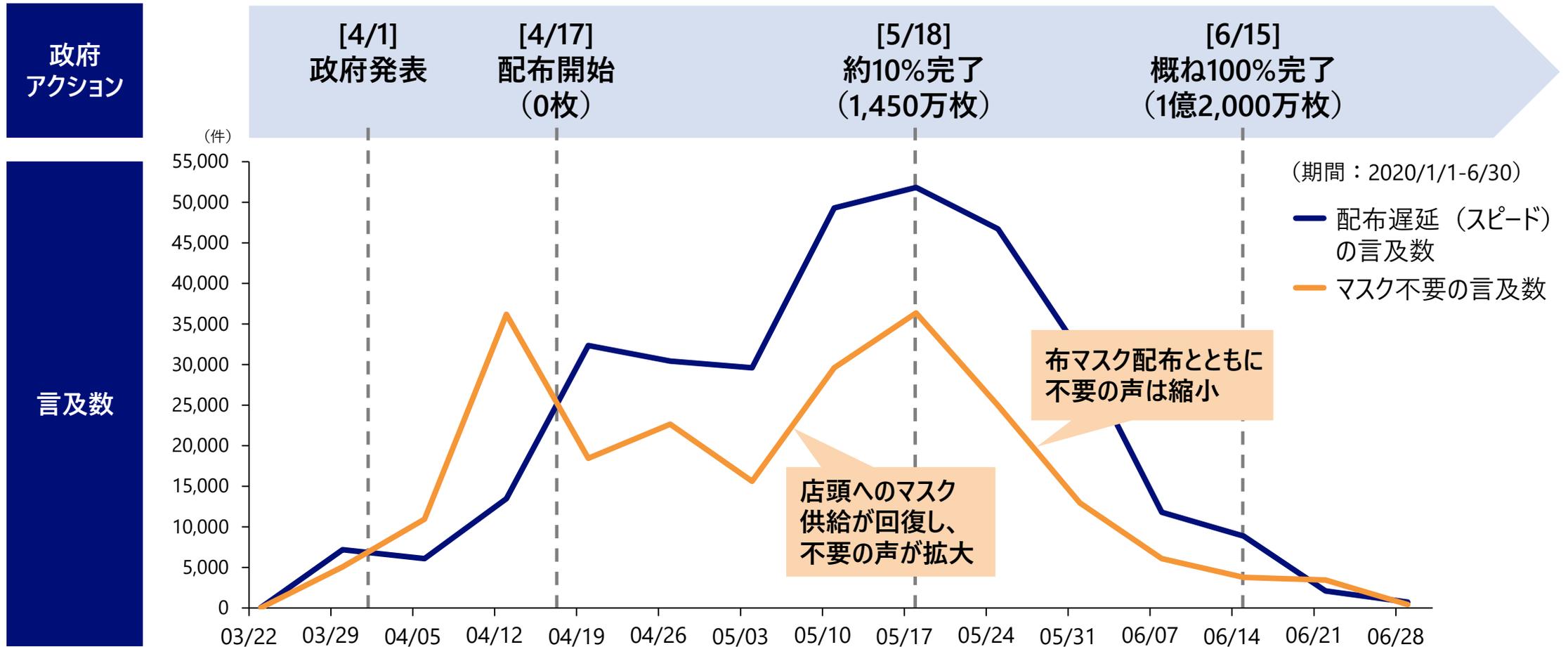
注釈) 各記事やSNS投稿の言及内容をAIで分析し、ポジティブな反応、ネガティブな反応、中立的な反応をセンチメント（感情）で分類。

出所) NRI「新型コロナウイルス感染症関連施策に関する調査」(2020年8月)

02 国内新型コロナ関連施策に対する市民の声 ①布マスク全戸配布

政府発表から10%配布までの1カ月半の間に「遅い」「不要」の声が急増

布マスクに関する政府アクション及び「配布遅延」「マスク不要」の言及数の推移

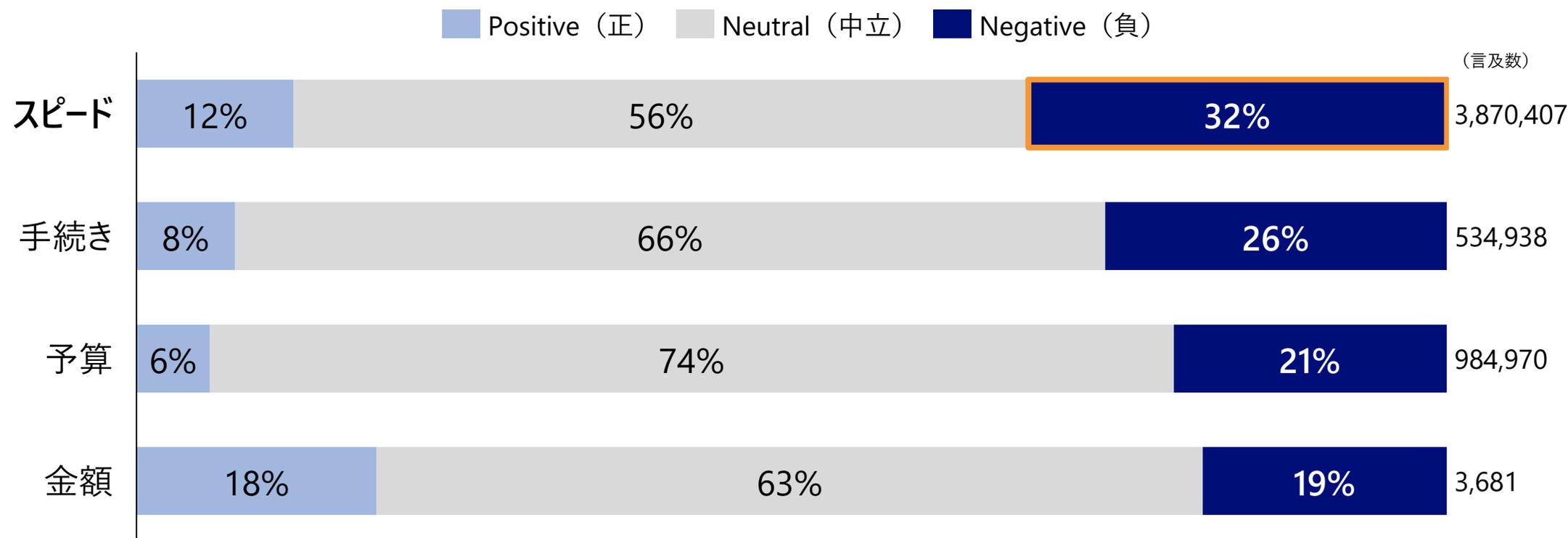


10万円給付も「スピード」に対するネガティブな反応が最も多い

- 政府は4月20日に特別定額給付金（10万円）の給付を閣議決定し、4月30日に予算成立したものの、大都市を中心に給付の遅れが目立ち、「スピード」や「手続き」関連の負の感情（ネガティブセンチメント）が増加。

各評価軸ごとの正負の感情（センチメント）の比較

（期間：2020/2/1-7/31）



02 国内新型コロナ関連施策に対する市民の声 ②特別定額給付金

米国は納税データ、韓国はカードデータを活用し、迅速な給付を実現

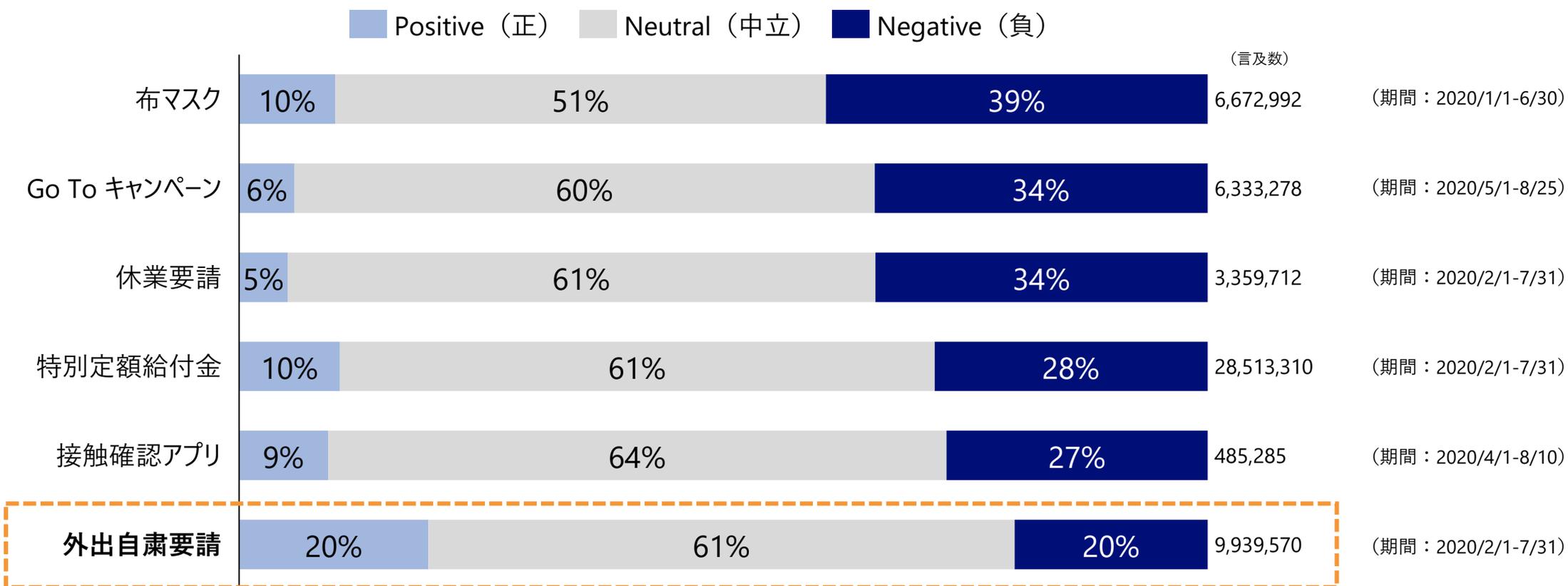
新型コロナ対応における各国の給付金制度・運用状況の比較

	 米国	 韓国	 日本
給付決定時期	<ul style="list-style-type: none"> 3月27日 大統領署名 	<ul style="list-style-type: none"> 4月30日 国会で予算成立 5月11日 申請受付開始 	<ul style="list-style-type: none"> 4月30日 国会で予算成立 5月1日 申請受付開始
給付内容	<ul style="list-style-type: none"> 一人世帯は1,200ドル (約13万円) 夫婦の場合は2,400ドル (約25万円) 子供一人につき500ドル (約5万円) 追加 	<ul style="list-style-type: none"> 世帯を対象に100万ウォン (約9万円) ※世帯規模4人以上の場合 	<ul style="list-style-type: none"> 個人を対象に10万円
受給要件	<ul style="list-style-type: none"> 2018年または2019年に確定申告した納税者 申請不要 (納税データから政府が判別) 	<ul style="list-style-type: none"> 全ての国民を対象 (所得要件なし) 申請はカード会社Webページ、または銀行・住民センター窓口 	<ul style="list-style-type: none"> 日本に住民登録を持つ全ての人を対象 国籍・所得要件なし 申請はオンラインまたは郵送
給付方法	<ul style="list-style-type: none"> 銀行口座への入金、または小切手の郵送 	<ul style="list-style-type: none"> クレジットカード口座へのポイント付与 またはギフトカード・プリペイドカードの支給 ※ギフトカード・プリペイドカードの利用期限は8/20まで 	<ul style="list-style-type: none"> 申請者の銀行口座への入金
所要期間	<ul style="list-style-type: none"> 4月中旬から支給を開始し、1週間で対象者全体の約4割に給付 	<ul style="list-style-type: none"> 申請受付開始から9日後 (5/19) の給付率80%、21日後 (5/31) 98% 	<ul style="list-style-type: none"> 申請受付開始から約1か月後 (6/5) の給付率は30.2% ※予算総額に対する支給割合

02 国内新型コロナ関連施策に対する市民の声 ③都道府県による外出自粛要請等

各施策への反応の多くは負の感情が優っていたが、「外出自粛要請」については正の感情と負の感情が同程度を占めた

国内における新型コロナ関連施策に関する正負の感情（センチメント）の比較

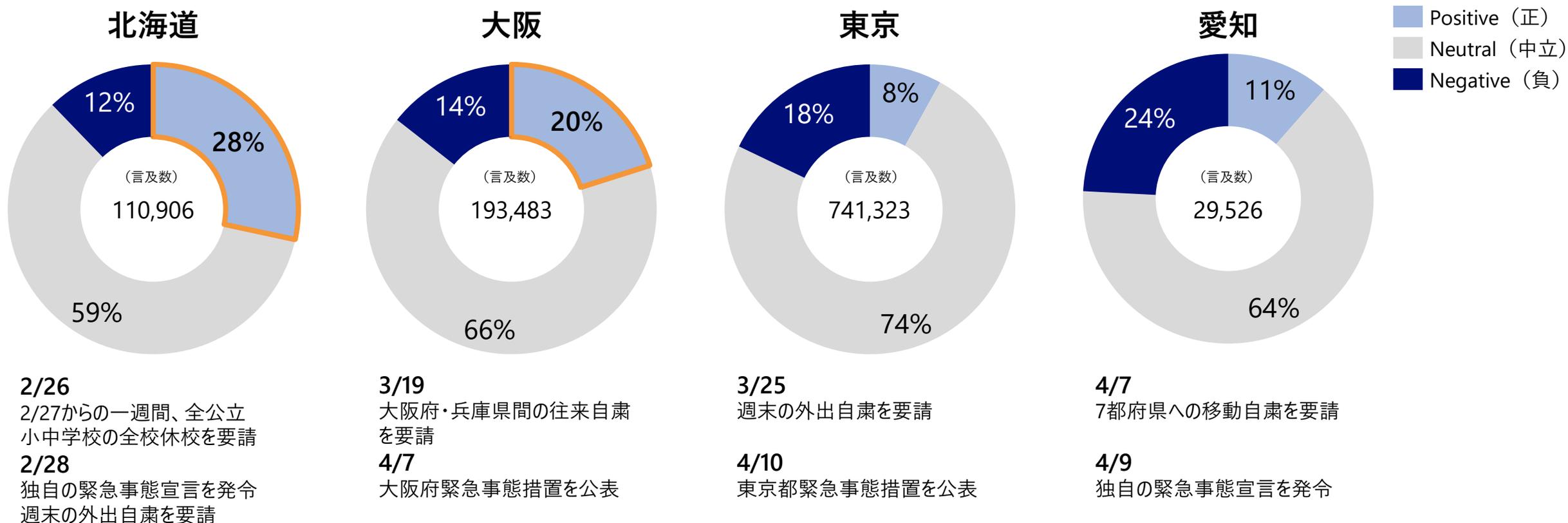


出所) NRI「新型コロナウイルス感染症関連施策に関する調査」(2020年8月)

独自基準で素早く対応した北海道・大阪では、「外出自粛要請」に対するポジティブな反応がネガティブな反応を上回る

外出自粛要請に関する正負の感情（センチメント）の地域別比較

（期間：2020/2/1-7/31）



国や地方自治体は、今起きている事象を的確に読み解き、最善と考えられる意思決定を可能な限り速く行うとともに、初期の仮説や判断にこだわらず、状況に応じて臨機応変に方策を変えていくことが肝要

緊急時に限らず、今後の不確実で変化の激しい社会において、政策決定や事業執行の迅速性（スピード）と敏捷性（アジリティ）が一層重要になる

01 各国の対応に見る新型コロナ対応の教訓

02 国内新型コロナ関連施策に対する市民の声

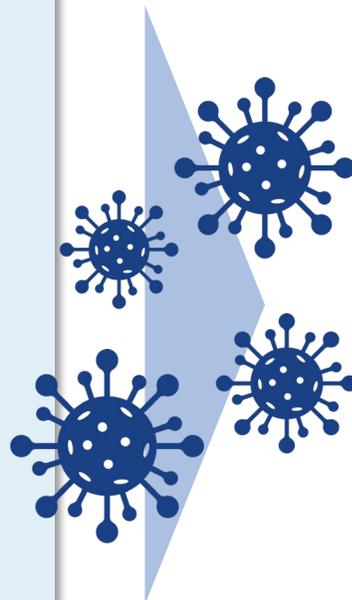
03 **ポストコロナ時代に向けた対応の方向性と萌芽事例**

04 国・地方自治体におけるデジタル化の推進に向けて

コロナ前の社会課題はポストコロナにおいてより深刻化する可能性 コロナ禍により国や地方自治体に求められる対応スピードはさらに加速

コロナ前からの主な社会課題

- ✓ 超少子高齢化社会への対応
 - ✓ 国・地方自治体の危機的な財政状況
 - ✓ 地域社会・コミュニティの衰退
 - ✓ 自然災害の激甚化
- など



ポストコロナにおける社会課題の変化

- ✓ 産み控え等によりさらに人口減少・少子高齢化が加速する可能性
 - ✓ 国債発行残高は過去最大を大幅に更新
地方自治体の財政調整基金も激減
 - ✓ 接触機会の減少により、地域社会・コミュニティの希薄化・孤独化が進行
 - ✓ 自然災害×コロナの複合災害への対応が急務
- など

国や地方自治体は、従来担ってきた公共の役割を維持しつつ、政策決定や事業執行のスピードとの両立を追求すべき

A 政策決定のスピードを高める上で必要な方向性

- 1 実効性・透明性を担保するためのエビデンスベースの政策決定
(合理的根拠に基づく)
- 2 シビックテックの活用による政策決定プロセスへの市民参加

B 事業執行のスピードを高める上で必要な方向性

- 3 デジタルエコシステムによる新しい官民連携
- 4 アダプティブ (適応) 思考に基づく政策ポートフォリオの構築



① エビデンスベース

「エピソードベースから、エビデンスベースの政策判断へ」

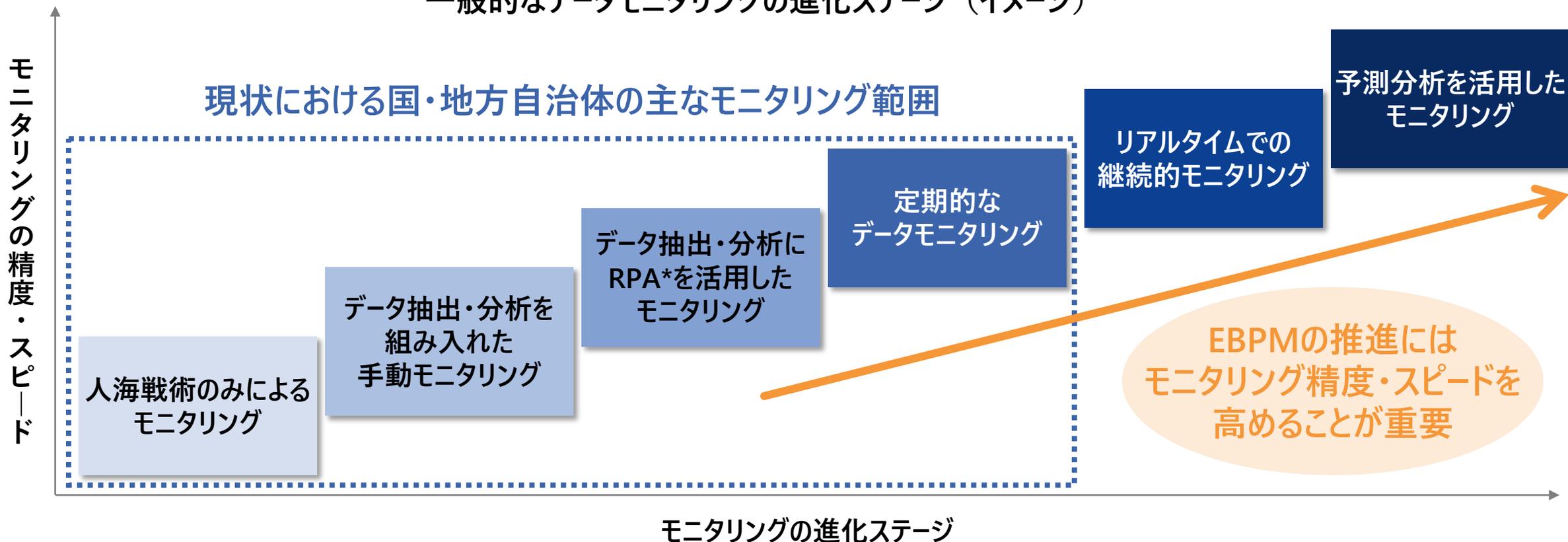
政策決定にあたって、実効性・透明性の担保は大前提となる。起きている事象に対して迅速に政策判断を下す上では、その判断の裏付けとなるエビデンス（合理的根拠）に基づく政策決定により、実効性に十分配慮することが重要となる。また、最終的には結果がすべてという側面はあるが、公共の役割として、その意思決定プロセスや判断材料は可能な限り広く社会にオープンにし、透明性を確保すべきである。

一方で、実効性・透明性を担保するためにエビデンスをゼロから集めて政策決定をするのではスピードは逆に遅くなる。この二律背反を超えるためには、即時性（リアルタイム性）の高いエビデンスが必要不可欠であり、迅速な政策判断を可能とするためのデジタルモニタリング機能の構築が極めて重要となる。

社会・経済状況のリアルタイムデータは迅速な政策決定の基盤

- 政府は、「統計改革推進会議 最終取りまとめ」（平成29年5月、統計改革推進会議決定）等を踏まえ、EBPM（Evidence-based Policy Making、エビデンスに基づく政策立案）を推進中。

一般的なデータモニタリングの進化ステージ（イメージ）



出所) Society5.0における新たなガバナンスモデル検討会「GOVERNANCE INNOVATION Society5.0の時代における法とアーキテクチャのリ・デザイン」（経済産業省、2019年）よりNRI作成

* RPA（Robotic Process Automation）：コンピュータ上で行われる業務プロセスや作業を人に代わり自動化する技術。

近年、即時性に優れる「オルタナティブデータ」の活用が拡大

“オルタナティブデータ”とは

政府や企業が公式に発表
する統計データや決算データ
(=「伝統的データ」)の
“代替”として活用できる、
IoT機器や衛星画像、SNS
の投稿、POSデータなどから
得られる「非伝統的なデー
タ」のこと。

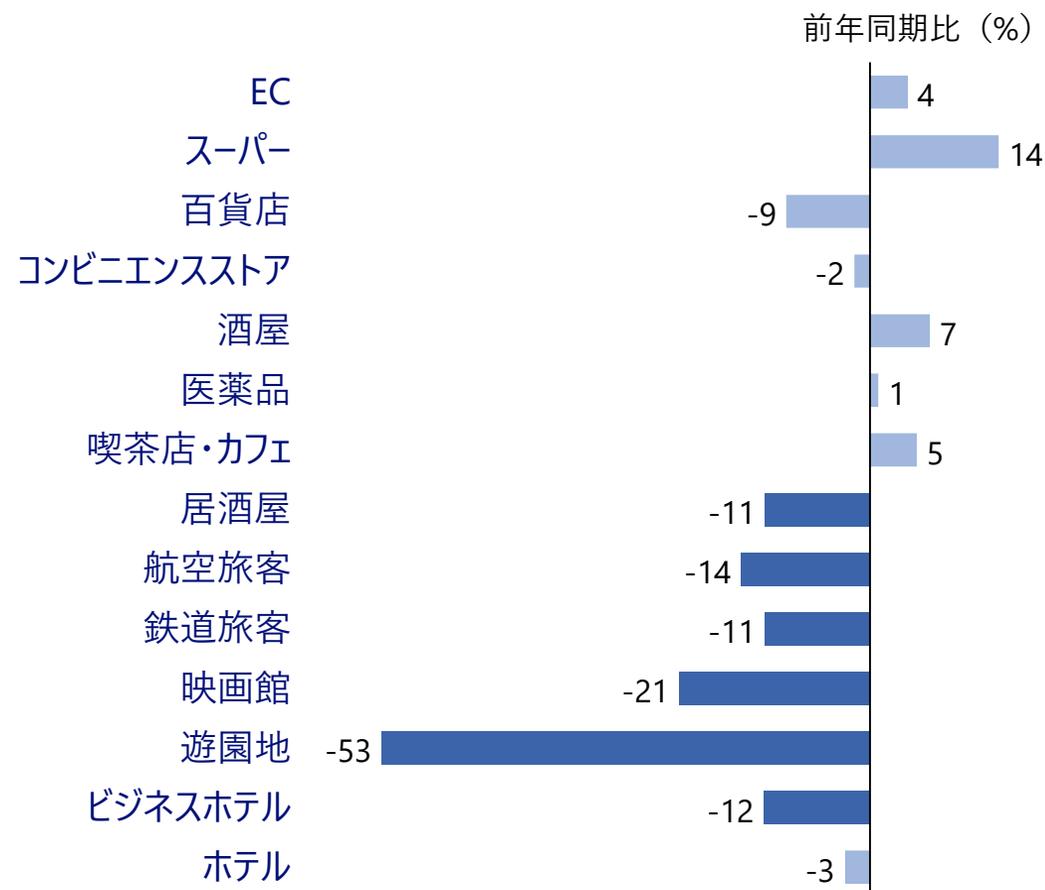


事例 | JCB消費NOW (開発: JCB、ナウキャスト)

- JCBグループ会員の中からランダムに抽出した約100万会員の属性や決済情報に基づく消費指標
- 国の統計（家計調査、商業動態統計等）が公表されるのは1カ月～1.5カ月後であるのに対して、2週間後に公表

出所) JCB消費NOW、4/1付プレスリリース

3/1-3/15の消費指数の速報データ (4/1公表)



米国政府は週次で100万世帯を対象にインターネット調査を継続実施

- 米国勢調査局は、4月から毎週調査（Household Pulse Survey）を実施し、雇用・所得、食料事情、健康等の最新状況をほぼリアルタイムに把握。新型コロナにより影響を受けた世帯への支援策に活用。

Household Pulse SurveyのWebページ（例）



収集データ項目

1. 雇用・所得
2. 支出
3. 食料事情
4. 住宅・居住環境
5. 健康
6. 医療・診察状況
7. 教育環境



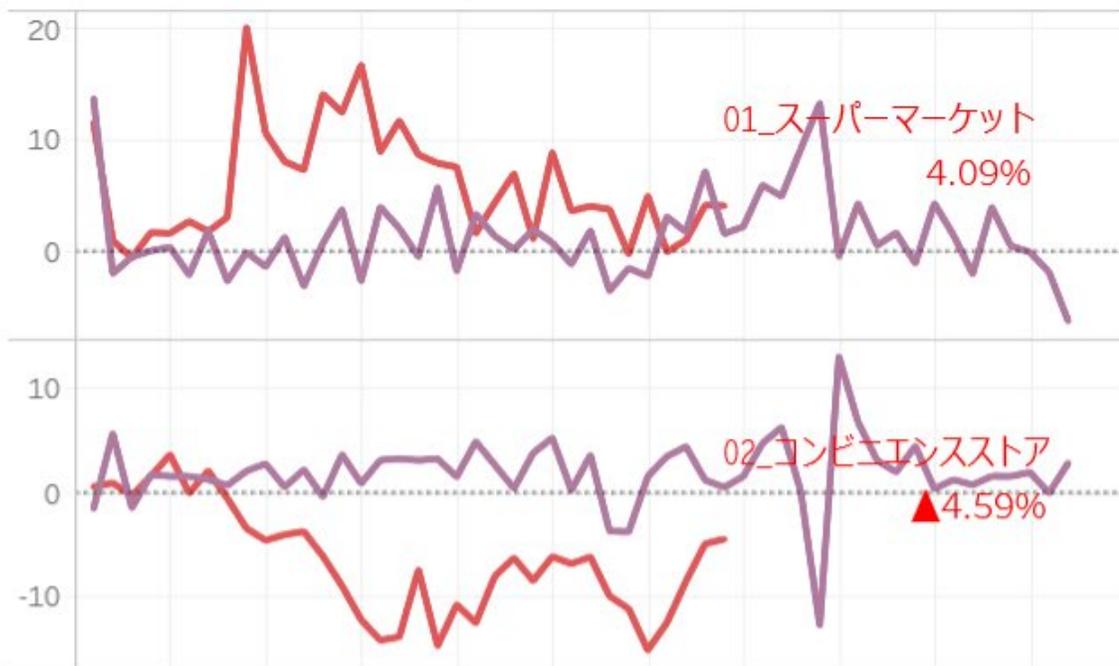
U.S. Census Bureau

経産省もビッグデータを活用した新指標開発のための実証事業を推進

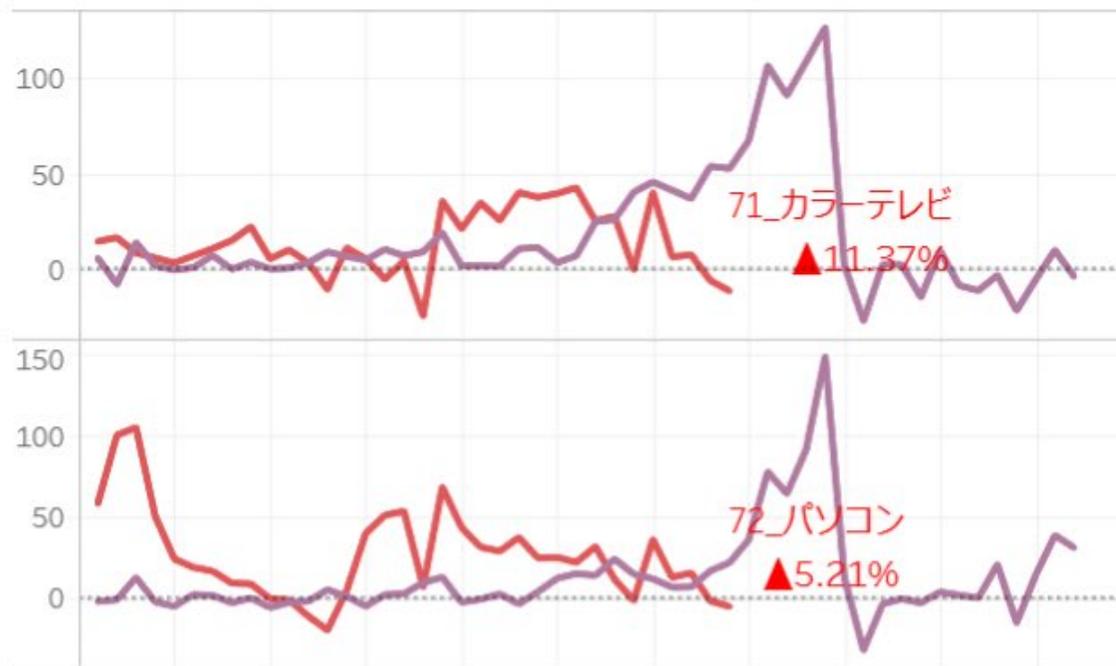
- 民間企業が保有するPOSデータ等のビッグデータを活用して、既存の政府統計を補完、拡充、詳細化し、短期的な販売・生産動向を明らかにするための事業を2019年度より実施。

経済産業省が公表しているPOSデータに基づく小売販売動向（前年同週比、例）

業態別



家電



② シビックテック (Civic Tech)

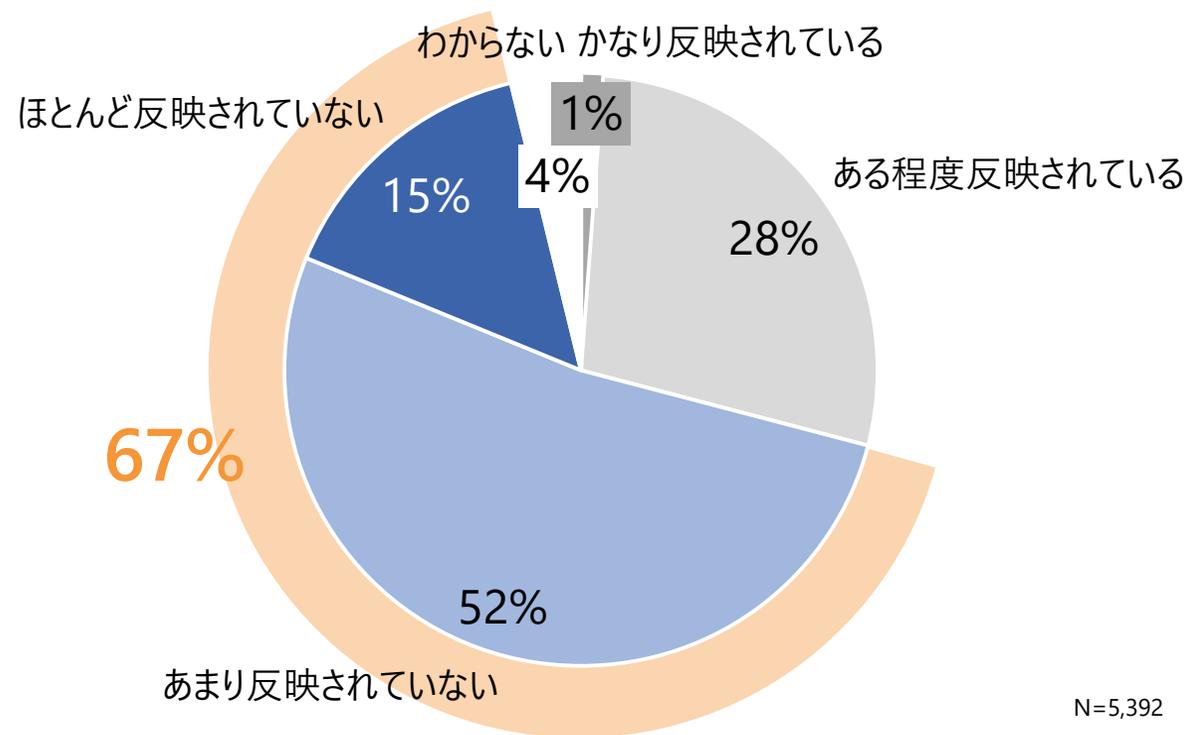
「政官財による“鉄のトライアングル”からの脱却」

専門的な知識や情報は広く社会に分散しており、市民参加型の政策決定プロセスは判断の質を向上させる。スピード重視の政策決定を推進しようとした場合、社会に分散した知識や情報を集約したり、社会的な合意形成を図るための時間が限られるというマイナスの側面が生じる。

近年、シビックテック (Civic Tech) と呼ばれる市民自らがテクノロジーを活用して行政サービスの問題や地域・社会課題を解決しようという取組が注目されている。シビックテックの活用により、市民が政策決定プロセスに主体的に関与することで、市井にある専門知識をスピーディに政策に反映させることができる。

市民の7割は、「国の政策に民意が反映されていない」と認識

国の政策への民意の反映程度



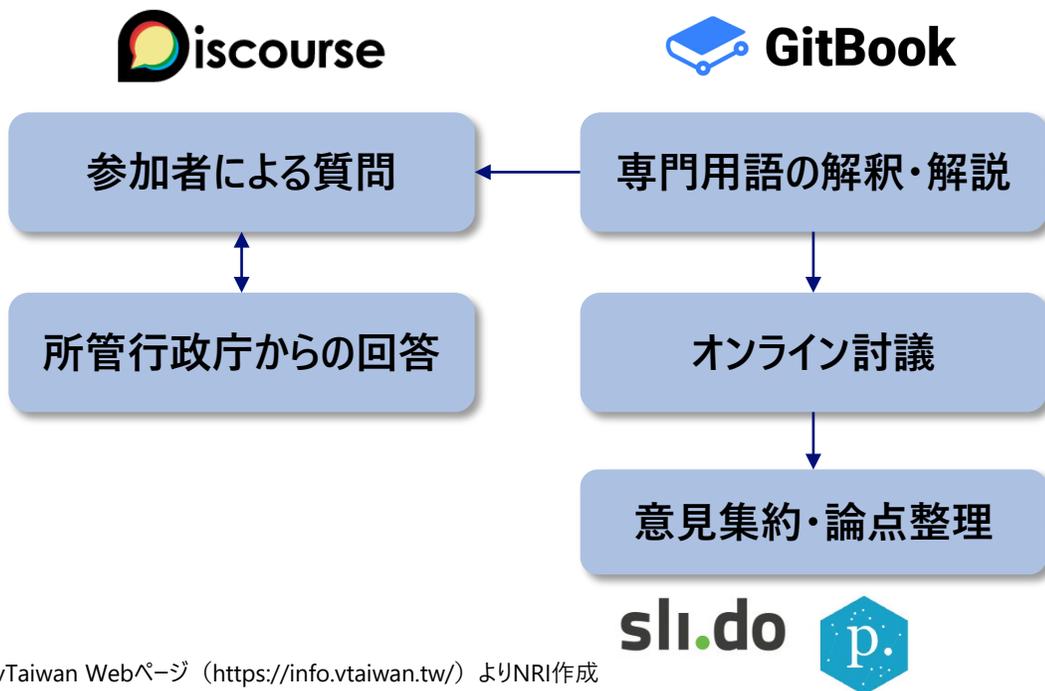
出所) 内閣府「社会意識に関する世論調査」(令和2年1月調査)よりNRI作成

台湾ではシビックテックを用いて市民が立法プロセスに直接的に参加

vTaiwanの立法プロセス

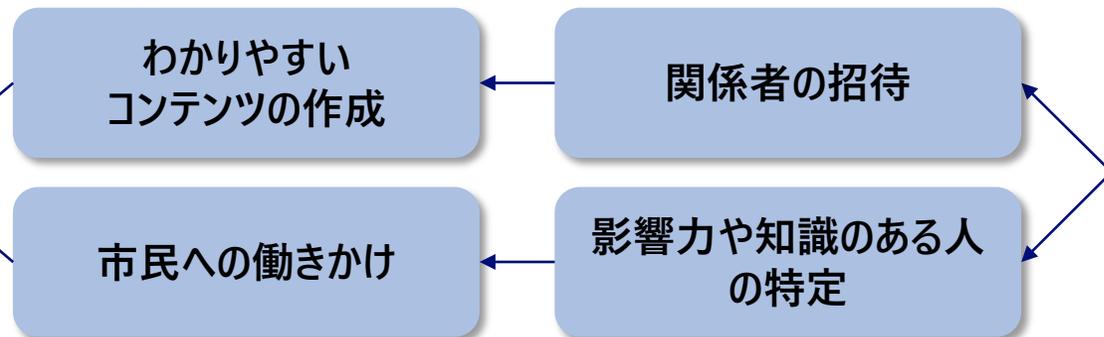
アルコール飲料のEC販売規制、Uber/Airbnb関連規制、電動キックボードの公道走行規制など、利害を調整する業界団体等が存在しないテーマについて、すべての議論・検討プロセスを市民に公開し、成果を政府に提案

②意見収集段階



HACKPAD

①提案準備段階



③意見反映段階

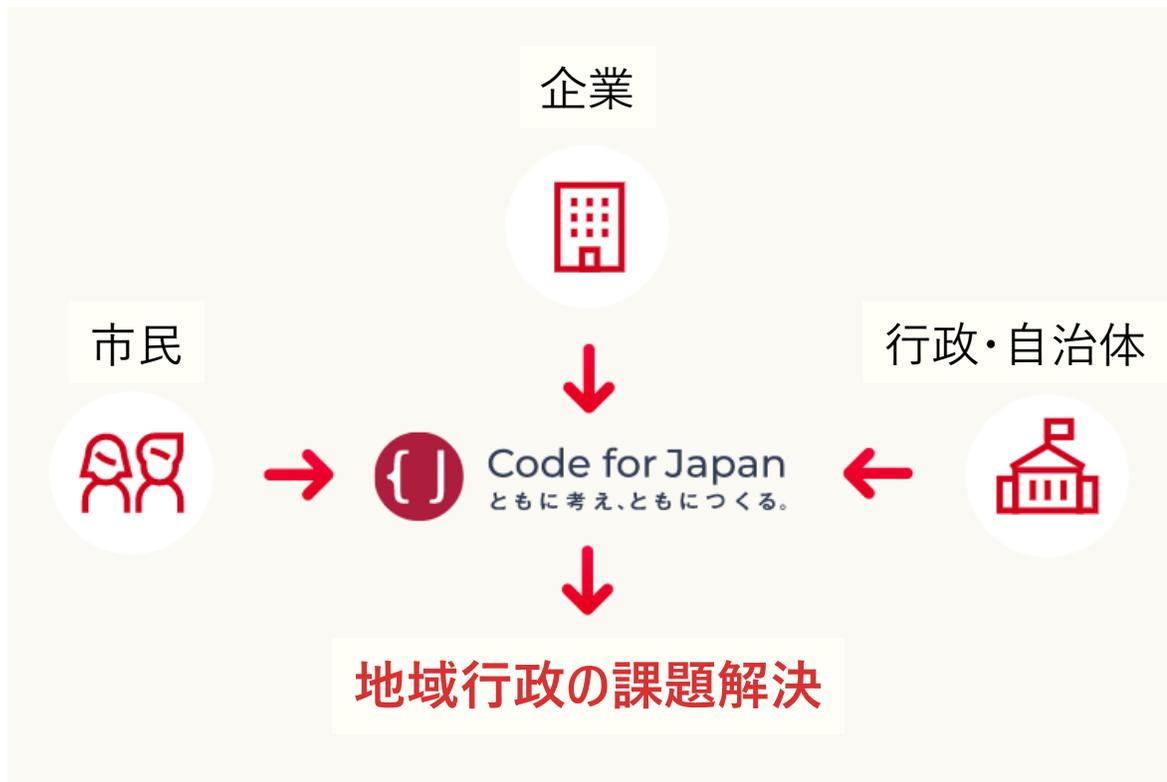
④立法段階



日本では、Code for Japanが企業や行政・自治体と連携し、市民が主体となって地域課題を解決するためのわかりやすいITサービスを提供

Code for Japan :

市民が主体となり、「ITを使って創造的に社会をアップデートする」ことを働きかけるシビックテックの団体。



Code for Japanの主な取組

<ITソリューション> ※ソースコードは基本的にすべて公開

- ✓ 東京都 新型コロナウイルス感染症対策サイト
- ✓ VS COVID-19アイデアボックス
- ✓ まもりあいJAPAN (接触確認アプリ)

<データ整理>

- ✓ OPEN EATS JAPAN (飲食店データの標準フォーマット作成)
- ✓ 自治体のコロナ対策支援制度情報に係るデータの標準フォーマット作成

<人材関連>

- ✓ 民間人材派遣プログラム「地域フィールドラボ」
- ✓ データ利活用人材育成研修「データアカデミー」 等

③ 新しい官民連携

「2040年問題とデジタルエコシステム」

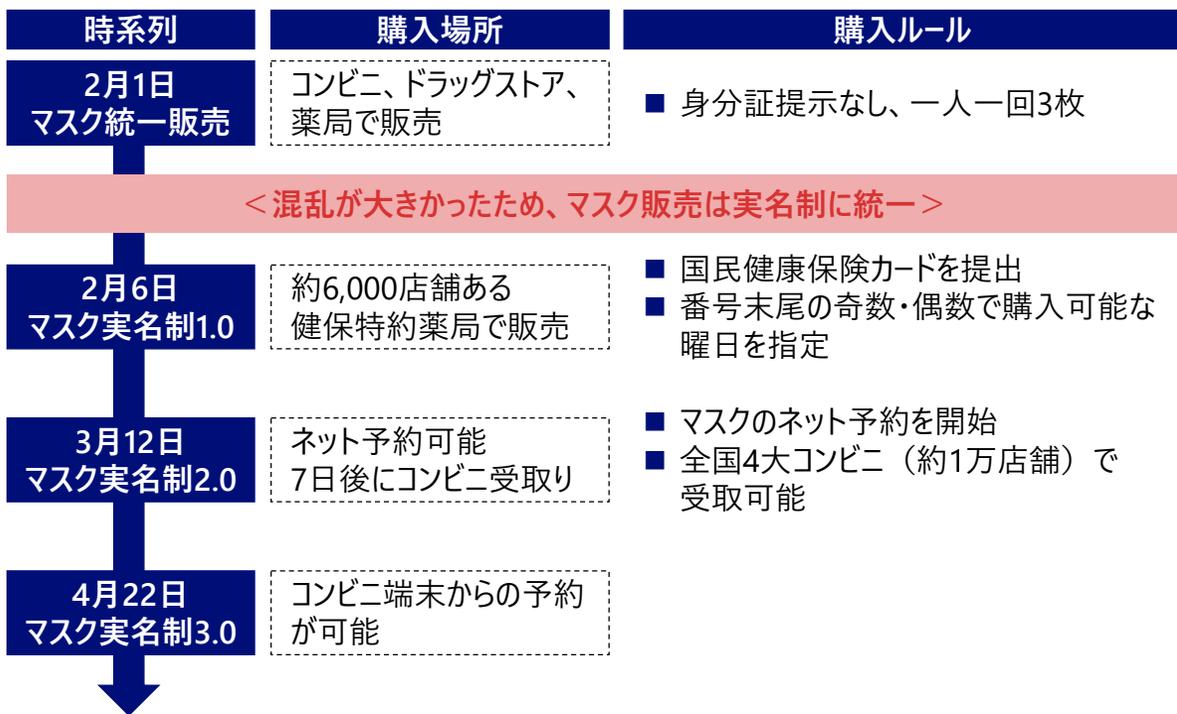
行政改革により国家公務員や地方公務員の数は大きく減少した。さらに人口減少に伴い2040年には今の半数の公務員で行政を支える必要があると言われている。その中で各種施策・事業を迅速に実行・実現していくためには国や地方自治体だけでなく、民間企業の活力を最大限に活用した事業推進が不可欠である。

近年、ビジネス領域では「デジタルエコシステム」と呼ばれる、デジタルを基点に協調しながら競争する異業種融合型の事業生態系（ビジネスエコシステム）が形成され、データのつながりに着目した共有・再利用等により限界費用を限りなく小さくした新しいビジネスが大きく成長している。公共政策分野においても、デジタルエコシステムを活用した機動的な協業により、特にビッグデータやIoT、AI等の最先端技術を用いたデジタル分野での官民連携を推進することで、事業執行のスピードを爆発的に高めることが可能である。

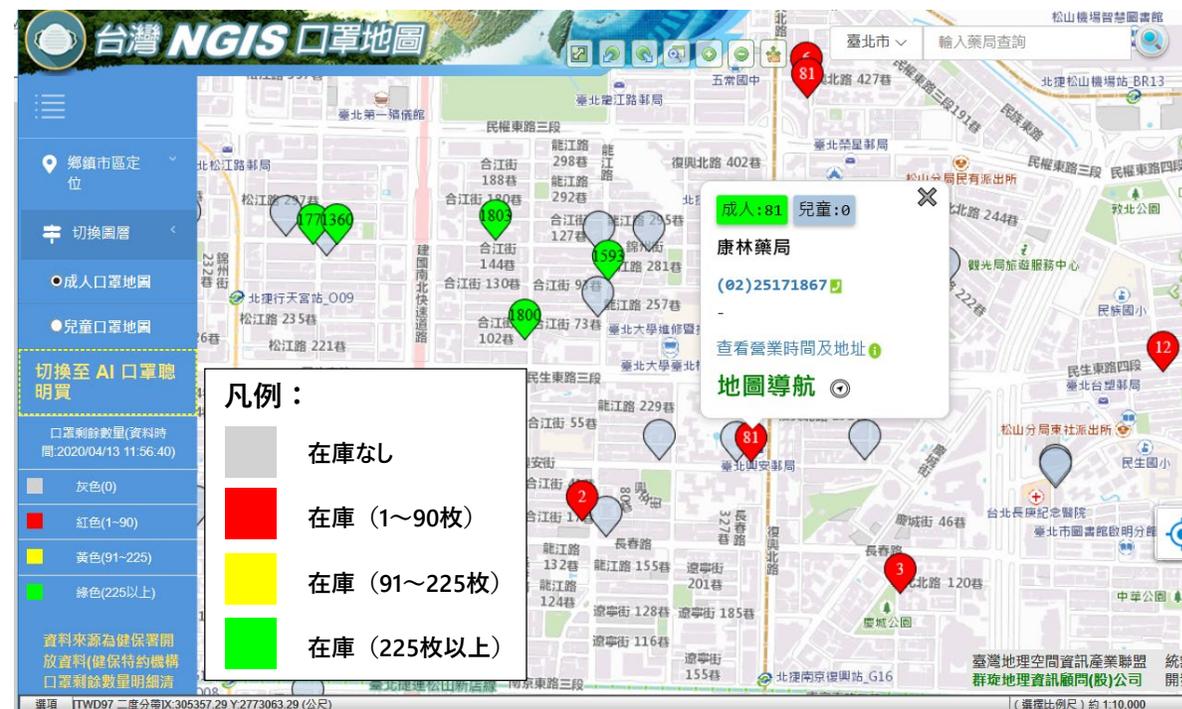
台湾では官民が連携し、一元化された在庫管理システムの導入により市民へのマスクの供給を確保

- マスクの需給対策として、国民健康保険カード番号で購入実績管理を行う実名制販売を導入。SARS以来整備してきた在庫管理システムを政府が改修・オープンデータ化し、民間の知恵・工夫・活力と組み合わせさせて実現。

マスク販売方法の進化の経緯（台湾）



薬局のマスク在庫マップ（台湾）



米国オクラホマ州ではグーグルの協力を得てCC処理能力を30倍増強

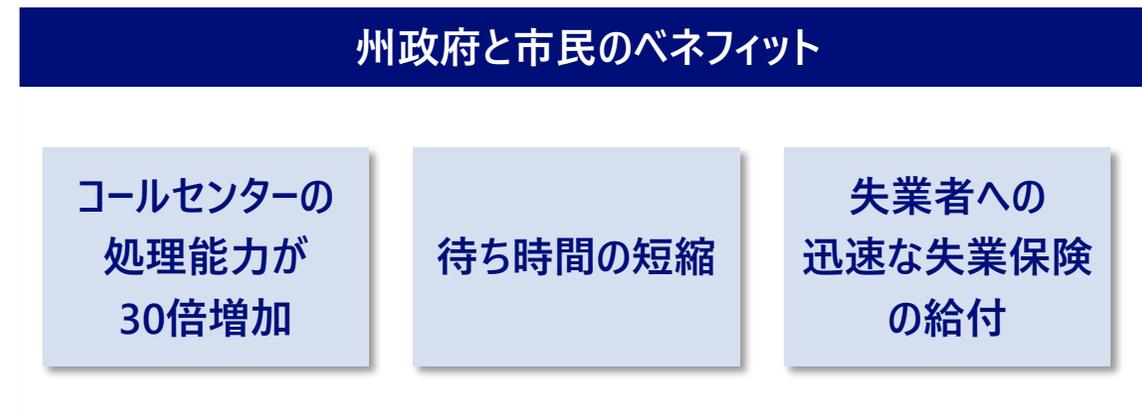
新型コロナ流行に伴う失業保険給付手続きにおけるオクラホマ州政府とグーグルの連携事例

	連携前	連携後
テクノロジーの活用度	無～低	高
問い合わせ対応方法	コールセンタースタッフ	単純 / FAQ : AIボット 複雑 : コールセンタースタッフ
申請処理数	1,500~2,000件 / 週	60,000件 / 週以上

“新型コロナの流行に伴い、オクラホマ州雇用保障委員会のコールセンターは前例のないボリュームの問い合わせに圧倒されていた。委員会ホームページにコールセンターと連動したAIボットシステムを導入することで、問い合わせ電話の効率的な仕分け、待ち時間の短縮、より複雑な問い合わせに対応する人員リソースの確保を実現することができた”



David Ostrow, Secretary of Digital Transformation & Admin, Oklahoma State



03 ポストコロナ時代に向けた対応の方向性と萌芽事例 ③新しい官民連携

厚生労働省はLINEと連携してクラスター対策のための情報収集・提供を実施

■ 厚生労働省は、新型コロナ拡大を防止する取組を進めるため、LINEと「新型コロナウイルス感染症のクラスター対策に資する情報提供に関する協定」を締結。約8,300万人のアクティブユーザーに大規模なアンケート調査を実施。

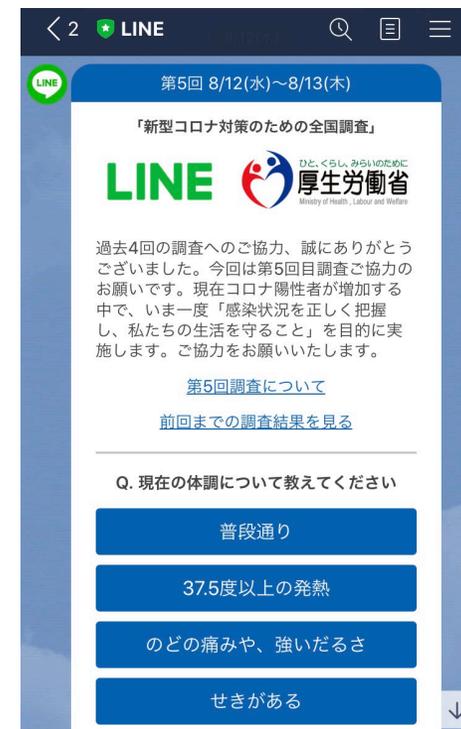
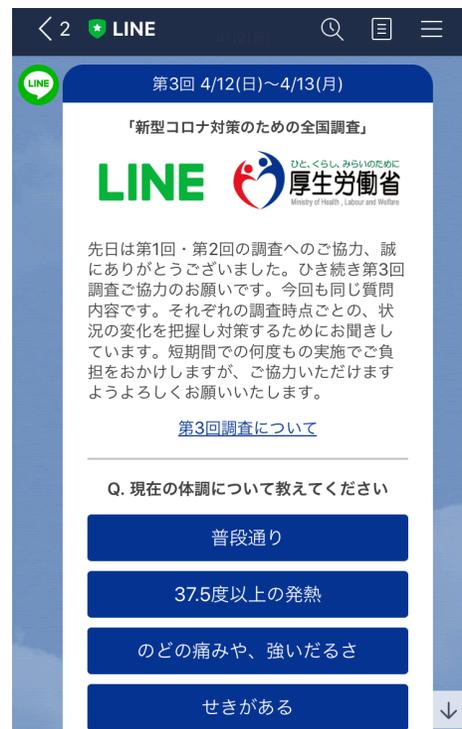
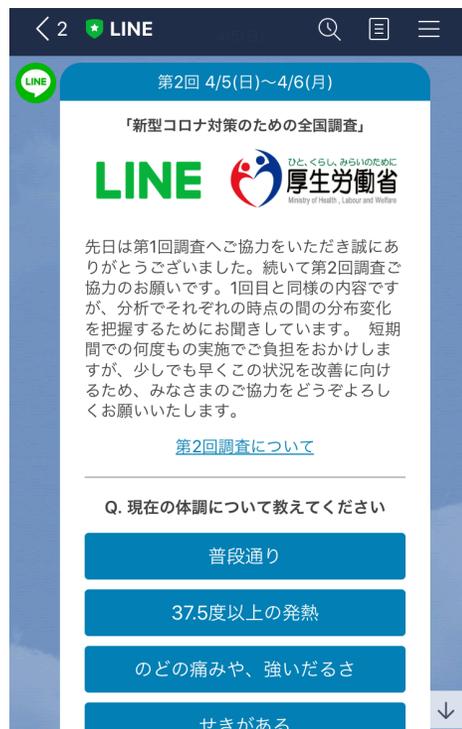
第1回 3/31-4/1
(有効回答数 24,539,124人)

第2回 4/5-4/6
(有効回答数 24,673,670人)

第3回 4/12-4/13
(有効回答数 23,779,431人)

第4回 5/1-5/2
(有効回答数 18,411,570人)

第5回 8/12-8/13
(有効回答数 15,393,822人)



④ 政策ポートフォリオ

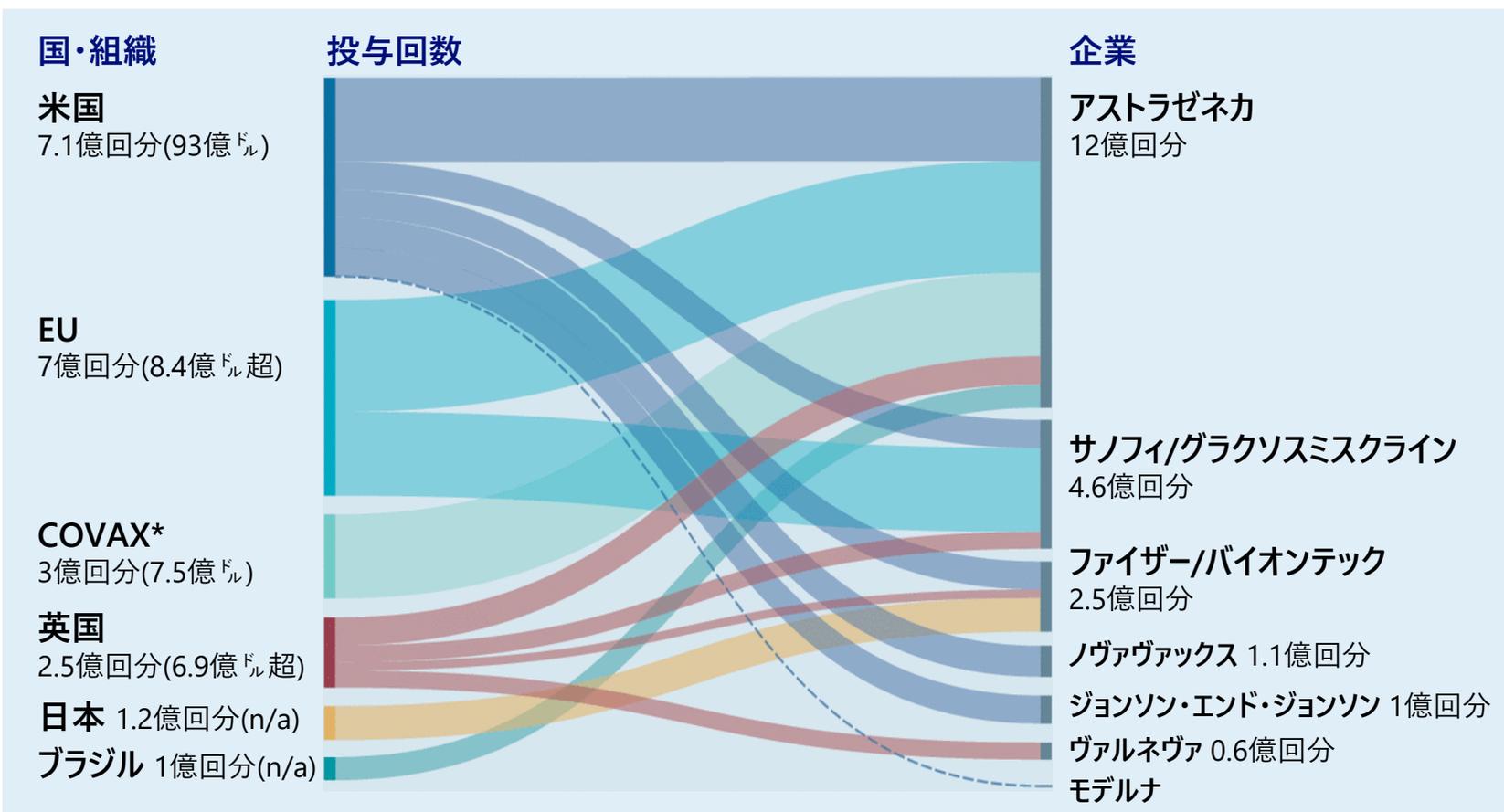
「保障領域を超えた実験的・挑戦的な機能・役割」

公共の役割として、例えば医療・福祉や年金等については、行政が広く全体に対して確実に保障しなければならない。これは、ポストコロナにおいても不変的に重要な役割である。一方、今後の不確実で変化の激しい社会においては、保障領域を超えた実験的・挑戦的な試みの重要性が高まる。長期的な分析・計画策定に基づき事業を執行するだけでなく、変化の予兆を捉えて政策のポートフォリオを構築し、継続的な実験・実証の中で有望なものをさらに拡大展開するという、アダプティブ（適応）思考のアプローチである。

研究開発支援やイノベーション・スタートアップ支援などの政策テーマについては、100%成功を担保することは不可能であり、実現可能性や事業性の事前評価に時間と労力をかけている間に海外諸国から取り残されてしまうといった状況も少なくない。事業実行を迅速に行うためには、一定程度の失敗を覚悟した上で、政策ポートフォリオを定めて政策を推進することが重要である。

米国や英国は複数の有望ワクチンを対象に分散投資を進める

主要国によるワクチンの注文数と支払額 (2020年8月5日時点)



* COVAX : WHOによる国際共同購入プログラム。

注釈) 取引詳細が開示されているものに限る。

出所) The Economist (<https://www.economist.com/graphic-detail/2020/08/07/the-case-for-splurging-on-covid-19-vaccines>)

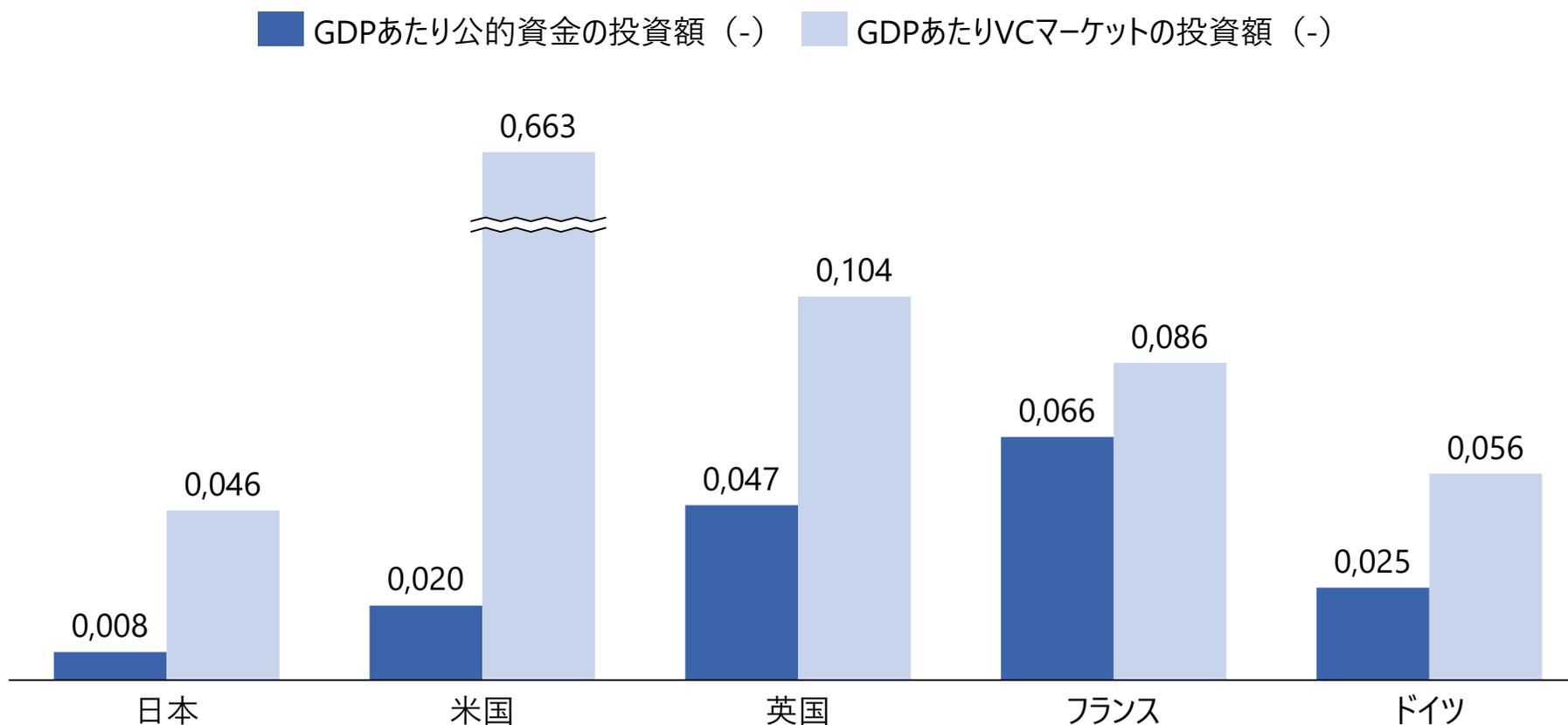
米国のワープ・スピード作戦

目的	<ul style="list-style-type: none"> 2021年1月までに安全で有効なワクチン3億回分を確保 複数の有望なワクチン候補の早期実用化に向け、開発から承認、量産、備蓄を支援
スキーム	<ul style="list-style-type: none"> 米国連邦政府と製薬企業等による官民連携スキーム
投資	<ul style="list-style-type: none"> ワクチンの研究開発と製造、ワクチン購入保証契約に約100億ドルを投資

出所) 米国保健福祉省よりNRI作成

日本は諸外国と比べてスタートアップ関連の公的資金投入が少ない

スタートアップ関連のGDPあたり公的資金とVCマーケットの投資額の国際比較



注釈) 日本の公的資金投資額は2016年データ、VCマーケット投資額は2018年データ、それ以外は2019年データに基づく。

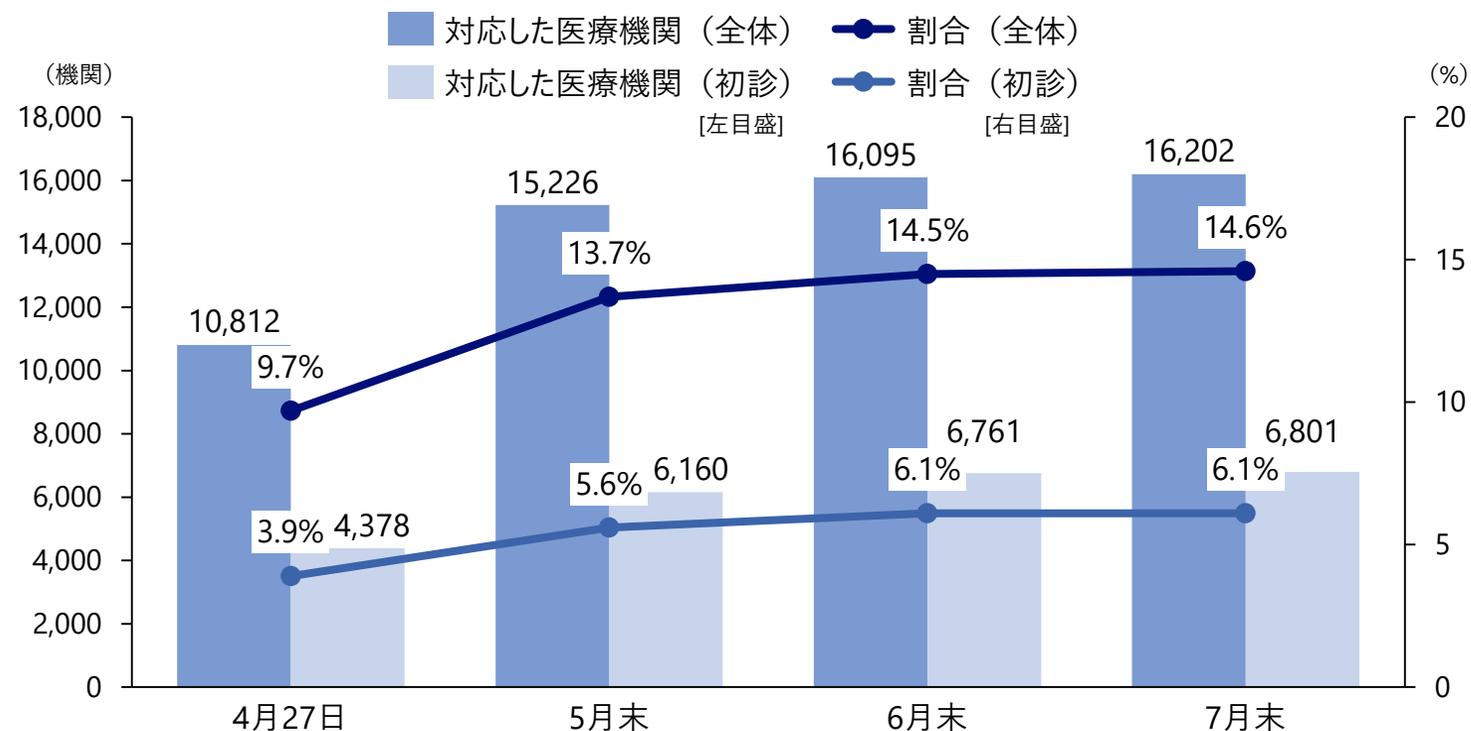
出所) 各国政府公表情報、OECD、World BankデータよりNRI作成

今後、特にデジタル領域での積極的な挑戦が期待される

■ 実験的・挑戦的な取組を支援するためには規制・制度面での後押しが不可欠。

電話・オンライン診療に関する時限的・特例的な対応と実際に対応した医療機関数の推移

厚生労働省は4月10日付の事務連絡において、新型コロナが拡大し、医療機関の受診が困難になりつつあることに鑑みた時限的・特例的な対応として、初診から電話やオンラインにより診断や処方をすることを可能とした。



注釈) 5月末は5月29日17時時点、6月末は7月1日13時時点、7月末は7月31日22時時点の都道府県からの報告集計による。
 それぞれの割合の分母は、医療施設動態調査（令和2年4月末概数）における病院及び一般診療所の合計（110,898施設）。
 出所) 厚生労働省「令和2年4月～6月の電話診療・オンライン診療の実績の検証について」（2020年8月）

01

各国の対応に見る新型コロナ対応の教訓

02

国内新型コロナ関連施策に対する市民の声

03

ポストコロナ時代に向けた対応の方向性と萌芽事例

04

国・地方自治体におけるデジタル化の推進に向けて

4つの方向性に共通するのは「デジタル技術」の重要性

ポストコロナに向けて、国・地方自治体のデジタル化が喫緊の課題

4つの方向性

- ① エビデンスベース
- ② シビックテック
- ③ 新しい官民連携
- ④ 政策ポートフォリオ

基盤としてのデジタル社会システム

即時性の高い継続的なデジタルモニタリング

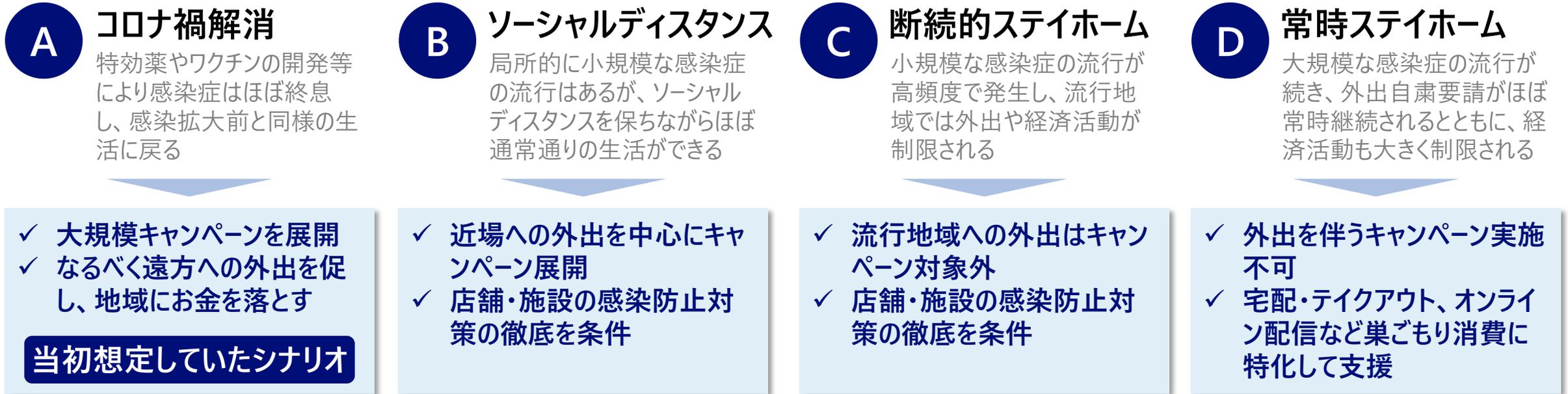
デジタル技術の活用による市民の主体的な参画

ビッグデータやIoT、AI等を活用した価値共創

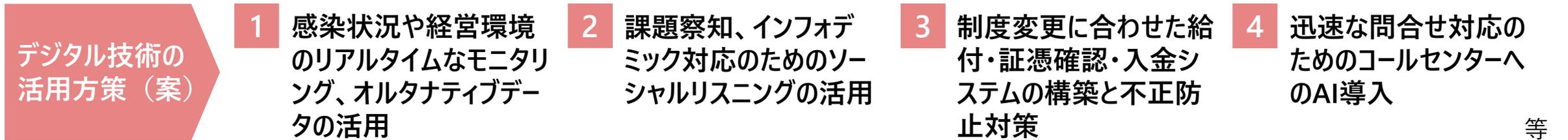
デジタル領域における実験的・挑戦的な仕掛け

コロナ下での政策事業推進においてデジタル技術の活用は不可欠

“Go To キャンペーン”において各想定シナリオで求められる対応（例）



←----- 現実的に想定されるシナリオ ----->



04 国・地方自治体におけるデジタル化の推進に向けて

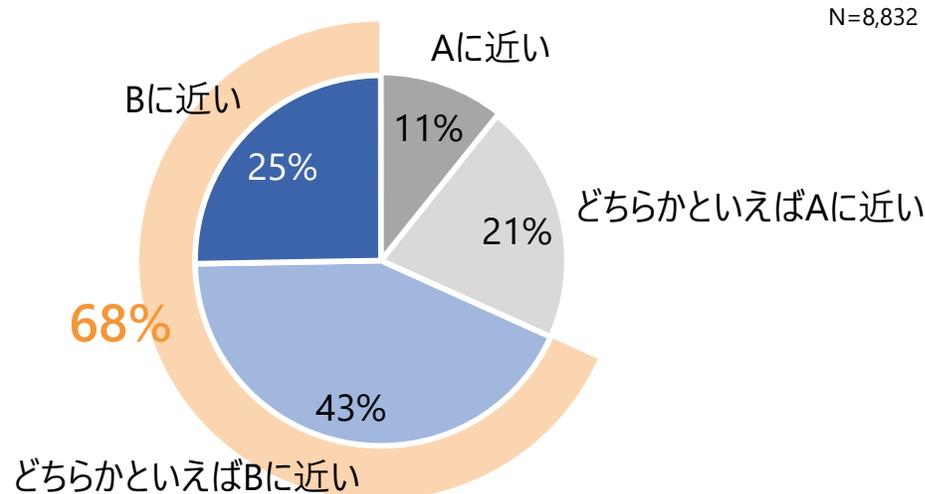
地域の実態・実情に応じた迅速な政策決定、事業執行が求められ、今後、地方自治体が担う役割はますます重要になる

新型コロナ対策に関する方針や基準に対する考え方

外出自粛要請や休業要請等、感染対策に関する方針や基準の策定について、Aの考え方とBの考え方のうち、どちらがあなたの考え方に近いですか。

A：国の方針や基準に従うべき

B：地域の実態・実情に合わせて独自の基準や方針を策定すべき



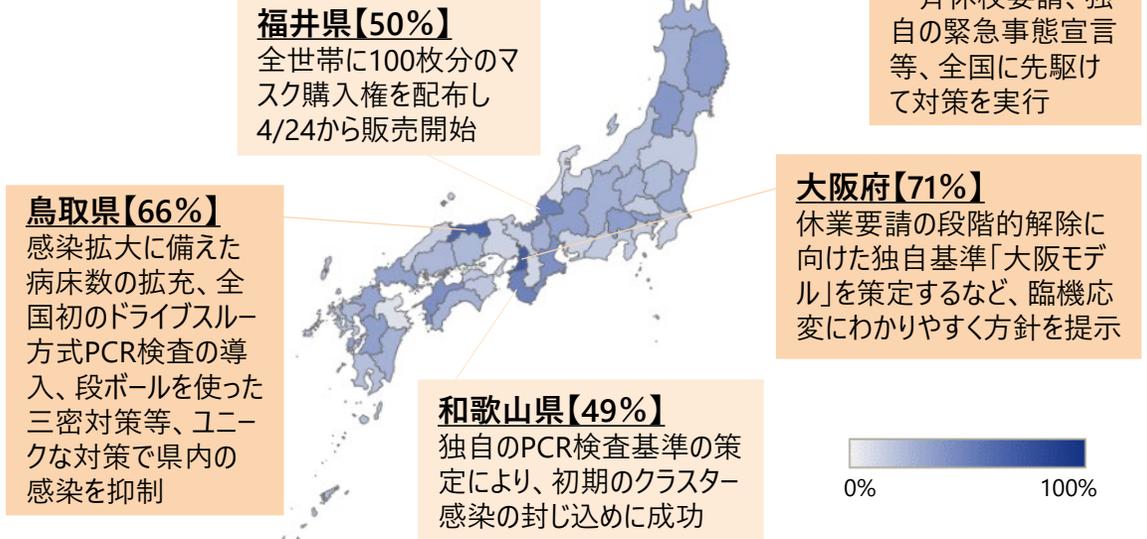
出所) NRI「新型コロナウイルス感染拡大に伴う生活意識・行動の変化に関するアンケート」(2020年5月)

居住する都道府県への期待・信頼が高くなった人の割合

新型コロナウイルス感染症の拡大に対する都道府県の対応を踏まえて、感染症拡大前に比べて行政や行政サービスへの期待・信頼がどのように変わりましたか。

感染拡大前と比べて、居住する都道府県への期待・信頼が高くなった人の割合
(「高くなった」「少し高くなった」と回答した人の合計)
全国平均【28%】

N=8,832



新政権には、3つのデジタル基盤整備による新しい成長戦略に期待

1 共通デジタルID（マイナンバーカード）の普及

- 「マイナポイント事業」によるマイナンバーカード交付後押し（9/1時点：2,469万枚（19.4%））
- 健康保険証、運転免許証、国家資格証等との一体化による利便性の向上

2 デジタルガバメント（電子政府）の推進

- あらゆる行政手続きの完全電子化の必要性（アナログとデジタルの混在の解消）
- 市民の生活満足度や企業の生産性向上の視点を踏まえたグランドデザイン

3 地方におけるデジタルケイパビリティの向上

- コロナを奇貨として都心部ではテレワークが一気に進んだが、地方での実施率は2～3割程度
- 地方でも市民のデジタル受容度は高く、企業側のデジタル活用度の向上が課題

“Build Back Better”（より良い未来に向けて）

- 今後の不確実で変化の激しい社会においては、従来の公共の役割を維持した上で、さらにスピードを重視した政策決定や事業執行が不可欠であり、デジタル技術の活用によりこれらの両立が可能となる。
- 国や地方自治体のデジタル化の必要性は以前から指摘されてきたが、新型コロナ拡大によりその流れが加速された。NRIの調査研究では、デジタル活用度合いの高い生活者ほど生活の満足度が高いことがわかっており、デジタル技術の活用による施策の迅速な実行は市民のさらなる満足度向上にもつながる。
- 他方、デジタル技術の活用は手段であり目的ではない。したがって、意思決定者は目的や目指すべき姿を明確にすること、迅速な政策決定や事業執行の鍵は自身が握っていることを肝に銘じたい。
- 欧州では、“Sustainable Recovery”（持続可能な復興）と題し、単にコロナ前の社会に戻すのではなく、復興に合わせて、“Digital Transformation”（デジタル社会への変革）と“Green Transition”（環境配慮型社会への移行）を実現することを目指している。コロナ前よりも持続可能で安全・安心なより良い未来を創造していくことが、国や地方自治体、ひいては我々市民の使命である。

本発表に関する検討メンバー・アドバイザー

<検討メンバー>

大江 秀明
コンサルタント
社会システムコンサルティング部

岡野 翔運
副主任コンサルタント
社会システムコンサルティング部

雪野 裕介
副主任コンサルタント
社会システムコンサルティング部

出口 満
主任コンサルタント
社会システムコンサルティング部

梶原 光徳
上級コンサルタント
マーケットサイエンスコンサルティング部

毛利 一貴
上級コンサルタント
社会システムコンサルティング部

水石 仁
グループマネージャー／上席コンサルタント
社会システムコンサルティング部

Eisuke Takahashi (高橋 英介)
Senior Consultant
NRI India

JunMyong RA(NA) (羅 俊明)
Senior Manager
NRI India

<資料提供>

山崎 浩平
主任コンサルタント
コーポレートイノベーションコンサルティング部

徳重 剛
グループマネージャー
コーポレートイノベーションコンサルティング部

伊豆 陸
上級コンサルタント
ICTメディア・サービス産業コンサルティング部

<アドバイザー>

河原 秀行
コンサルタント
社会システムコンサルティング部

笹澤 恵
コンサルタント
社会システムコンサルティング部

西崎 遼
副主任コンサルタント
社会システムコンサルティング部

新美 雄太郎
副主任コンサルタント
金融コンサルティング部

霜越 直哉
主任コンサルタント
社会システムコンサルティング部

和田 尚之
主任コンサルタント
社会システムコンサルティング部

樹 世中
主任コンサルタント
社会システムコンサルティング部

志村 太郎
主任コンサルタント
社会システムコンサルティング部

岡本 宗一郎
上級コンサルタント
社会システムコンサルティング部

小林 庸至
上級コンサルタント
社会システムコンサルティング部

浅野 憲周
上席コンサルタント
社会システムコンサルティング部

三崎 富査雄
パートナー
コンサルティング事業本部

The text is framed by two decorative swooshes. The top swoosh is a gradient bar transitioning from blue on the left to red on the right. The bottom swoosh is a solid blue bar.

Share the Next Values!